

平成 20 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	97
----------	----------	------------------	----	----

平成 20 年度

施設評価調書

施設の名称.....稲生沢学校給食共同調理場

所管担当課.....教育委員会学校教育課

平成 20 年 7 月

平成 20 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	97
----------	----------	------------------	----	----

施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立稲生沢学校給食共同調理場		2 担当課 担当係	学校教育課 学校教育係				
3 所在地	下田市立野 147 番地		4 設置年月	昭和 52 年 12 月 1 日				
5 総合計画の 位置付け	人 材 づ く り		未 来 の 人 づ く り		学校教育			
	施 策 体 系		教 育 施 設 の 整 備		教育施設・設備の充実			
	主 要 事 業		学 校 給 食 管 理 運 営 事 業		食の安全と食育			
6 設置目的								
7 設置根拠	下田市立学校給食共同調理場設置条例							
8 施設の概要	施設の概要	昭和 52 年 11 月 30 日竣工 敷地面積 m ² 建築面積 284 m ² 鉄骨一部二階建						
		平成元年 1,200 食 平成 8 年 910 食 (O157 の関係にて)						
	実 施 事 業 の 概 要	稲梓幼稚園	34 食	稲梓小学校	108 食	稲梓中学校	63 食	
		稲生沢幼稚園	20 食	稲生沢小学校	256 食	稲生沢中学校	144 食	
			幼稚園計	54 食	小学校計	364 食	中学校計	207 食
			合計 625 食					
	料 金 体 系	料 金 区 分	給食費 (給食費会計)		幼稚園	月額 3,800 円		
			小学校	月額 3,900 円				
主 な 料 金				中学校	月額 4,700 円			
減免 内容								
利用料金制度		有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
施 設 運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接運営							
	指定管理者制度		指定管理者					
	一部委託		委託内容					
直接従事職員	下田市職員数 4 人 臨時 2 人 委託団体職員数							
9 市 内 の 類 似 施 設	下田市所有	共同調理場 (浜崎・稲生沢) 2 箇所 単独調理場 (朝日・下田) 2 箇所						
	民間所有							

平成 20 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	97
----------	----------	------------------	----	----

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 19 年度末残高 単位:円		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格 1 円 ・ 翌年度から償却 ・ 耐用年数 34 年 (s52.11 ~ h23.10)	
	土地取得費		土地残高			
	建物取得費	29,289,000 円	建物減価償却後残高	4,307,182 円		
	財源内訳		年間償却資産額			
	国・県支出金		29,289,000 円 ÷ 34 年 = 861,442 円/年			
	市債		市債残高	0 円		
	一般財源					
	寄附金等					
	物品(* 万円以上)		物品減価償却後残高			
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H17 年度決算	H18 年度決算	H19 年度決算	H20 年度予算
	収入					
	収入合計					
	支 出	2 節 給料	51,848,400	13,321,800	13,764,333	13,750,000
		3 節 職員手当等	21,565,875	5,877,928	5,819,000	5,764,000
		4 節 共済費	10,312,948	2,933,955	3,156,000	3,261,000
		7 節 賃金	11,820,550	3,750,550	2,522,174	2,772,000
		9 節 旅費	37,740	0	0	0
		11 節 需用費	11,015,763	3,835,655	3,971,917	3,363,500
		12 節 役務費	989,509	271,741	269,217	300,400
		13 節 委託料	81,300	25,935	392,385	26,000
		14 節 使用料及び賃借料	29,820	14,910	14,910	15,000
		18 節 備品購入費		0	109,478	192,000
		19 節 負担金補助及び交付金	75,000	24,500	27,300	25,900
	27 節 公課費	71,800	31,500	31,500	32,000	
	支出合計		107,948,705	30,088,474	30,078,214	29,501,800
	支出欄の額		h17 については全調理場分の集計額。 h18 以降は、稲生沢共同調理場分が掲載されています。			
	減価償却費		861,442 円	861,442 円	861,442 円	861,442 円
	市債利子					
	下田市負担年間総経費		108,810,147 円	30,949,916 円	30,939,656 円	30,363,242 円
備 考		人件費は、実額を算出記載（正職員・嘱託職員等の人件費総額）				
12 施設利用状況等の推移	年度（基準日）	H17.5.1	H18.5.1	H19.5.1	H20.5.1	
	対象人員 合計	625 人	625 人	625 人	598 人	
	小学校	379 人	379 人	364 人	373 人	
	中学校	202 人	193 人	207 人	191 人	
	幼稚園	44 人	53 人	54 人	34 人	
	参考：利用単位当たり市負担額	174,096 円/人	49,520 円/人	49,503 円/人	50,774 円/人	
	算出方法：11 欄の「下田市負担年間総額」÷利用者数					
	関係職員	栄養士（県費職員）	1 人	1 人	1 人	1 人
調理員（職員）		4 人	4 人	4 人	4 人	
調理員（パート職員）		3 人	3 人	2 人	2 人	
休日	祝祭日・土日、夏季・冬季・春季					
13 利用者満足度調査	実施の有無	☑ 有 無		調査結果 市内小・中学校長・PTA 会長・母親委員 33 名中 25 名参加。 地場産物を工夫して取り入れている。 子供が食べている給食を試食することができよかった。		
	直近の実施時期	平成 19 年 9 月				
	調査手法	保護者 給食審議会試食の実施				
	調査数	25 名				

平成 20 年度

施設名（愛称名） 下田市立稲生沢学校給食共同調理場

番号 97

業 績 評 価

1 目標達成度

目標達成度	区 分	単 位	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度 予 算
	利用者数 の目標値	人	625	625	625	598
	" の実績	人	625	6250	625	
	目標達成度	%	100	100	100	
選択した指標	成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の代替指標					
指標選択の理由	目標達成度を選定する指標として同指標を選択した理由 <u>対象となる学校の児童・生徒数の給食を問題なく提供できる指数として、児童・生徒数を指標として用いた。</u>					
指標設定の考え方	区 分	指 標 名	指 標 の 考 え 方			
	成果指標					
	代替指標					

（参考）

活動指標（施設の目的を達成するための具体的な手段におけるそれぞれの達成度合を把握できる指標）

活動指標		区分	単 位	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
活動指標	目標指標	目標値					
		実績値					
		達成度					
	目標指標の考え方						
活動指標	目標指標	目標値					
		実績値					
		達成度					
	目標指標の考え方						
活動指標	目標指標	目標値					
		実績値					
		達成度					
	目標指標の考え方						

平成 20 年度

施設名（愛称名） 下田市立稲生沢学校給食共同調理場

番号 97

2 効率性

		区分	説明	単位	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
効率性	施設の総利用者数等			食	111,840	111,705	111,690	107,130
	年間経費	施設の事業費・運営費および人件費の合計額		円	107,948,705	30,088,474	30,078,214	29,501,800
				11 欄の「支出合計」の額を転記記載する。				
	利用単位当たり経費	÷		円/食	965	269	269	275
総利用者数等の考え方 施設の総利用総数等について用いた指標について記載してください。		年間実施給食回数 × 児童・生徒数で算出。 小学校 180 回 中学校 180 回 幼稚園 165 回		備考 コスト評価項目に関して留意事項、補足項目等があれば記載してください。				
その他の指標			区分	単位	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
目標指数	目標指数の考え方	目標値						
		実績値						
		達成度						
目標指数	目標指数の考え方	目標値						
		実績値						
		達成度						
目標指数	目標指数の考え方	目標値						
		実績値						
		達成度						

		区 分	説 明	単位	H17 年度	H18 年度	H19 年度
受益者負担の適正性	有料部分の年間経費		使用料等を徴収する部分の年間経費	円	28,541,700	28,452,600	25,874,700
	受益者負担額		施設の本来の目的による使用料等の年間総額	円	0	0	0
	受益者負担比率	÷		%	0	0	0
	補正受益者負担額		減免者より正規の料金を徴収したと仮定した場合の受益者負担額	円			
	補正受益者負担比率	÷		%			

平成 20 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	97
----------	----------	------------------	----	----

施設の現状分析

		判 断 視 点 項 目	施設の状況
施設方向性の判断視点	施設の設置目的が時代のニーズに適合しているか	設置目的に沿った利用がされているか	現在の児童・生徒数においては、食事の提供が可能である。しかし、衛生面において調理場内の非汚染区域の区別がされていない。
		住民の福祉の向上に対し、どのように寄与しているか	幼児期からの食教育、望ましい生活習慣を養うことに寄与している。
		将来に亘り必要な施設として住民の期待を高めていけるか	災害時の備蓄等地域のための対応も必要である。
	施設が十分に利用されているか	施設の修繕計画は怎么样了なっているのか	応急処置でき名修繕のみで、大きな修繕はできず、現状維持。
		施設の運営方法と利用者の情報交換はどのようにされてきたのか	給食審議会を通じて、保護者などに調理場の様子などを伝えている。
	施設の管理運営主体が施設の利用目的から判断して適切であるか	同様の施設の設置がされているなど競合していないか	
		民間においても十分可能な施設なのか	施設及び設備の老朽化が進んでいるため、現状での委託は難しい。
	使用料、利用者数、支出額、市負担額が適正であるか	使用料の算定に当たり実費経費と住民福祉の向上の比較はどうか	
		同種施設との比較、近隣施設との比較はどうか	ドライシステム運用が一般的な中で、ウェットシステムでの運用を行っている。
		計画上の利用者数と実際の利用者数の違いが怎么样了なっているのか	
施設の耐用年数は何年有るのか			
施設の今後の維持経費の算定はどうか		早急な建て替え及び改修が必要。	
行政規模からの判断視点	施設の管理運営に係る経費が財政規模からして適正か	施設の管理運営の経費支出が下田市の行政経営からして妥当なのか	施設の老朽化により、衛生面での心配があり経年劣化が激しいため、早急な建て替えが必要である。
		現行の管理運営を今後も継続していくことが適切か	委託にすることは可能であるが、営利目的とすることで、給食の質の低下に繋がらないようにすることが必要。
	地域的な施設配置のバランスは適正か	旧町村単位における施設配置の見直しはされているのか	
	施設の統廃合が可能な施設はないのか	施設統合が出来る施設の組み合わせは有るのか	平成 19 年 3 月 31 日、白浜調理場から浜崎共同調理場への統廃合を実施し現状これ以上の受け入れには施設の整備が必要
		老朽化と施設維持の比較から改築廃止をどう考えていくのか	施設の老朽化の補修を行うのであれば、建て替えをした方が良い。
		地域、民間に譲渡できないのか	委託は可能であるが現施設では難しい
		施設の目的の範囲を拡大することにより統廃合可能にならないか	
	その他		

平成 20 年度

施設名（愛称名） 下田市立稲生沢学校給食共同調理場

番号 97

見直しの方策

評価種別		改善・見直しの方策案
市民と行政の役割分担評価	行政関与の妥当性	
	受益者負担の妥当性	給食にかかる経費で保護者負担は食材費のみであるが、今後は食材費以外にも（消耗品等の経費）経費についても含んでいくのか検討が必要である。
	実施主体の妥当性	
	廃止・休止・縮小・外部委託化・民営化などの方向性	委託をすることも可能ではある。しかし、児童・生徒の食の安全、食育の推進などの面についての見極めが必要となる。
業績評価	利用者数等の目標数値及び利用者向上策など	
	執行方法の見直しなどの効率化のための目標及び方策	
	受益者負担の現状及び適正化のための方策など	
調査等	市民アンケート調査等の結果	
サービス面等	サービスの迅速性や利便性など	施設の建て替えを行うことで、衛生的な環境での食事提供が可能となる。また、各調理場ごとに4パターンの給食献立となっているが、施設を1つにすることで、市内統一献立での実施が可能になる。
	利用者満足度の観点からのサービス提供の質の改善方法	

平成 19 年度事業内容及び見直し事項

事業内容	
見直し事項	

平成 20 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	97
----------	----------	------------------	----	----

施設懸案事項

No.	懸案事項	改善経費	備考
1	施設の老朽化		
2	調理従事者の人数配置		
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			

今後の方向性

今後の方向性	充実 効率化等による見直し 現状のまま継続等 縮小等による見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合を進める	（具体的な内容） 稲生沢調理場においても、昭和52年設立し現在に至っている。この間、平成8年0-157発生に伴い給食施設における衛生基準などが変化している。 下処理・調理・配膳など調理過程ごとに分けられた調理施設を設けるようになっているが、現施設では、分けが明確ではなく、汚染区域・非汚染区域の最低限の区分さえも混在しているものとなっている。 食の安心・安全を第一として子供に食事を提供するうえで、給食施設の早急な建て替えが必要である。
--------	--	---